

平成 30 年度

湯沢市水道事業会計決算

決 算 審 査 意 見 書

湯 沢 市 監 査 委 員

湯監第 36 号
令和元年 8 月 9 日

湯沢市長 鈴木俊夫様

湯沢市監査委員 石川 耿 一

湯沢市監査委員 柏原 久 寿

決算審査意見について（提出）

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成30年度湯沢市水道事業会計の決算及びその関係書類を審査したので、結果について意見を提出する。

目 次

第 1. 審査の対象	7
第 2. 審査の期間	7
第 3. 審査の方法	7
第 4. 審査の結果	7
1. 予 算 執 行 状 況	
(1) 収益的収入支出について	8
(2) 資本的収入支出について	10
(3) 予算に定められた限度額等について	12
2. 経 営 成 績	
(1) 収益及び費用について	12
(2) 業務及び施設利用状況	17
(3) 費用別経費	19
(4) 料金原価	19
3. 財 政 状 態	
(1) 資産及び負債・資本について	20
(2) 主要な財務分析	23
4. キャッシュ・フローの状況	24
5. む す び	26

平成 30 年度湯沢市水道事業会計決算 決算審査意見

第 1. 審査の対象

平成30年度湯沢市水道事業会計決算

第 2. 審査の期間

令和元年 5 月 31 日から令和元年 7 月 12 日まで

第 3. 審査の方法

審査に付された決算書及び附属書類が、関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため、関係諸帳簿並びに証書類の提出を求め、あわせて関係職員から説明を聴取して実施した。

また、地方公営企業経営の基本原則である経済性の発揮と公共の福祉の増進に寄与しているか判断するため、事業の経営分析を行った。

第 4. 審査の結果

事業の決算書、財務諸表及び附属書類は、地方公営企業関係法令に準拠して作成され、平成 31 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに平成 30 年度の経営成績を適正に表示しているものと認められた。

事業の予算執行は、適正であるものと認められた。

審査過程において見受けられた改善を要する事項については、口頭で指摘又は是正を検討するよう要望した。

なお、予算執行状況、経営成績、財政状態及びキャッシュ・フロー状況の概要は、後述のとおりである。

1. 予算執行状況

平成30年度の予算執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入支出について

決算報告書では、収益的収入952,651,854円に対し、収益的支出816,308,534円で、この差引額は136,343,320円となっている。

この数値は、仮受仮払消費税の処理前であり、これに消費税相当額を調整すると、損益計算書で示すように平成30年度は127,524,976円の純利益である。

(ア) 収益的収入

(消費税込み、単位：円・%)

科 目	予算現額	決算額	差引増減	収入率
1. 水道事業収益	946,777,000	952,651,854	5,874,854	100.62
1) 営業収益	808,566,000	813,392,257	4,826,257	100.60
(1) 給水収益	692,133,000	695,542,707	3,409,707	100.49
┌ 湯沢上水道		541,963,997		
└ 稲川上水道		153,578,710		
(2) 受託工事収益	2,000	0	△ 2,000	0.00
(3) その他営業収益	116,431,000	117,849,550	1,418,550	101.22
2) 営業外収益	138,208,000	138,323,573	115,573	100.08
(1) 受取利息及び配当金	50,000	50,000	0	100.00
(2) 消費税及び地方消費税 還付金	1,000	0	△ 1,000	0.00
(3) 長期前受金戻入	109,949,000	110,039,619	90,619	100.08
(4) 雑収益	28,208,000	※ 28,233,954	25,954	100.09
┌ 湯沢上水道		1,328,971		
└ 稲川上水道		26,904,983		
3) 特別利益	3,000	936,024	933,024	31,200.80
(1) 過年度損益修正益	1,000	11,024	10,024	1,102.40
(2) 固定資産売却益	1,000	0	△ 1,000	0.00
(3) その他特別利益	1,000	925,000	924,000	92,500.00

※ 決算額のうち企業債償還利息充当用並びに高料金対策費等として、28,208,332円を一般会計から受け入れている。

(イ) 収益的支出

(消費税込み、単位：円・%)

科 目	予算現額	決算額	不用額	執行率
1. 水道事業費用	838,262,000	816,308,534	21,953,466	97.38
1) 営業費用	722,321,000	703,179,023	19,141,977	97.35
湯沢上水道		538,373,385		
稲川上水道		164,805,638		
(1) 原水及び浄水費	169,139,000	167,494,588	1,644,412	99.03
(2) 配水及び給水費	67,202,000	58,009,242	9,192,758	86.32
(3) 受託工事費	54,000	0	54,000	0.00
(4) 業務費	54,301,000	50,526,400	3,774,600	93.05
(5) 総係費	31,124,376	28,990,316	2,134,060	93.14
(6) 減価償却費	383,806,624	383,806,624	0	100.00
(7) 資産減耗費	16,527,000	14,226,622	2,300,378	86.08
(8) その他営業費用	167,000	125,231	41,769	74.99
2) 営業外費用	114,590,000	112,289,631	2,300,369	97.99
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	78,056,000	78,053,631	2,369	99.99
(2) 雑支出	2,000	0	2,000	0.00
(3) 消費税及び地方消費税 納付金	36,532,000	34,236,000	2,296,000	93.72
3) 特別損失	1,151,000	839,880	311,120	72.97
(1) 過年度損益修正損	850,000	839,880	10,120	98.81
(2) 固定資産売却損	1,000	0	1,000	0.00
(3) その他特別損失	300,000	0	300,000	0.00
4) 予備費	200,000	0	200,000	0.00

① 営業費用

構成比率は、原水及び浄水費 23.82%、配水及び給水費 8.25%、業務費 7.19%、総係費 4.12%、減価償却費 54.58%、資産減耗費 2.02%、その他営業費用 0.02%となっており、前年度に比較して 8,316,253 円 (1.17%) の減となっている。

② 営業外費用

決算額の大部分は、長期債利子償還金である。

③ 特別損失

過年度損益修正損については、漏水減免による過年度水道料金の減額分によるものである。

(2) 資本的収入支出について

決算報告書では、資本的収入177,419,643円に対し、資本的支出502,241,981円で、この差引額は324,822,338円の不足となっている。

この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 12,639,667 円、過年度分損益勘定留保資金 172,770,474 円、当年度分損益勘定留保資金 139,412,197 円で補てんされている。この結果、損益勘定留保資金年度末残高は、148,581,430 円となっている。

(ア) 資本的収入

(消費税込み、単位：円・%)

科 目	予算現額	決算額	差引増減	収入率
1. 資本的収入	176,903,000	177,419,643	516,643	100.29
1) 企業債	2,300,000	2,300,000	0	100.00
2) 出資金	79,300,000	79,301,843	1,843	100.00
3) 補助金	2,333,000	2,333,000	0	100.00
4) 工事負担金	82,710,000	79,936,200	△ 2,773,800	96.65
5) 加入金	10,259,000	13,548,600	3,289,600	132.07
6) 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.00

① 企業債

水道水源開発施設整備事業として地方公共団体金融機構からの借入 2,300,000 円 (利率 0.40%) である。

② 出資金

湯沢市一般会計からの出資金であり、公債費償還元金、水道水源開発事業費に充当している。

③ 加入金 新規 96 件及び増口径 58 件の加入金である。

(イ) 資本的支出

(消費税込み、単位：円・%)

科 目	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
1. 資本的支出	508,023,000	502,241,981	0	5,781,019	98.86
1) 建設改良費	217,265,000	211,486,538	0	5,778,462	97.34
(1) 原水配水施設改良費	197,538,000	192,292,288	0	5,245,712	97.34
(2) 営業設備費	19,727,000	19,194,250	0	532,750	97.30
2) 企業債償還金	290,758,000	290,755,443	0	2,557	99.99

① 建設改良費

建設改良費は、予算現額217,265,000円に対し決算額211,486,538円で、資本的支出に占める割合は42.11%である。予算額に対する執行率は97.34%で、不用額は5,778,462円となっている。

決算額の主な内訳は、配水管布設替工事等の工事請負費169,335,360円、無線端末機等の備品費19,194,250円である。

② 企業債償還金

企業債償還金の資本的支出に占める割合は、57.89%である。

平成30年度中の企業債の借入と償還は、次のとおりである。

平成29年度末残高	3,639,303,226円
平成30年度借入高	2,300,000円
平成30年度償還高	290,755,443円
平成30年度末残高	3,350,847,783円

(3) 予算に定められた限度額等について

平成30年度予算に定められた限度額等については、いずれも議決された予算に従って適正に執行されている。内訳は次のとおりである。

(消費税込み、単位：円)

区 分	議決予算額	執 行 額	比 較	付 記
第 5 条 企 業 債 (借入限度額)	2,300,000	2,300,000	0	地方公共団体金融機構
第 8 条 職 員 給 与 費 (流用禁止経費)	77,105,000	76,146,226	△958,774	
第 9 条 た な 卸 資 産 (購入限度額)	31,304,000	29,893,836	△1,410,164	材料費 2,379,702 量水器代 27,514,134

2. 経 営 成 績

(1) 収益及び費用について

事業活動及び経営成績は、事業報告書、損益計算書（消費税抜き）に示されており、その概要は次の表のとおりである。

平成30年度の経営成績は、総収益892,637,602円、総費用765,112,626円で127,524,976円の純利益が生じている。なお、前年度は純利益110,929,549円となっている。

○損益計算書の前年度対比

(消費税抜き、単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	前年度比較		
			増減額	増減率	
(ア) 営業収益	給水収益	644,021,040	649,777,633	△ 5,756,593	△ 0.89
	受託工事収益	0	0	0	—
	その他営業収益	109,357,563	103,384,444	5,973,119	5.78
	計	753,378,603	753,162,077	216,526	0.03
(イ) 営業費用	原水及び浄水費	155,091,732	148,922,488	6,169,244	4.14
	配水及び給水費	55,364,444	52,631,946	2,732,498	5.19
	受託工事費	0	0	0	—
	業務費	48,802,903	45,507,446	3,295,457	7.24
	総係費	28,769,116	35,132,815	△ 6,363,699	△ 18.11
	減価償却費	383,806,624	392,802,383	△ 8,995,759	△ 2.29
	資産減耗費	14,226,622	20,179,024	△ 5,952,402	△ 29.50
	その他営業費用	219,882	90,405	129,477	143.22
計	686,281,323	695,266,507	△ 8,985,184	△ 1.29	
(ウ) 営業利益(又は営業損失)	67,097,280	57,895,570	9,201,710	15.89	
(エ) 営業外収益	受取利息及び配当金	50,000	75,410	△ 25,410	△ 33.70
	長期前受金戻入	110,039,619	103,867,592	6,172,027	5.94
	雑収益	28,233,691	35,782,018	△ 7,548,327	△ 21.10
	計	138,323,310	139,725,020	△ 1,401,710	△ 1.00
(オ) 営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	78,053,631	84,990,525	△ 6,936,894	△ 8.16
	雑支出	0	0	0	—
	計	78,053,631	84,990,525	△ 6,936,894	△ 8.16
(カ) 経常利益	127,366,959	112,630,065	14,736,894	13.08	
(キ) 特別利益	935,689	1,090,630	△ 154,941	△ 14.21	
(ク) 特別損失	777,672	2,791,146	△ 2,013,474	△ 72.14	
(ケ) 当年度純利益	127,524,976	110,929,549	16,595,427	14.96	
前年度繰越利益剰余金	43,304,788	32,375,239	10,929,549	33.76	
当年度未処分利益剰余金	170,829,764	143,304,788	27,524,976	19.21	

(ア) 営業収益

営業収益は、753,378,603円で、前年度に比較して216,526円（0.03%）の増となっている。

調定額等については、次のとおりである。

○給水収益の調定額及び収納状況

（消費税込み、単位：円・%）

区分		調定額 (A)	収入額 (B)	未収額 (A)-(B)	収入比率 (B)/(A)
26年度	現年度分	683,925,448	673,735,652	10,189,796	98.51
	過年度分	15,128,646	10,546,865	4,581,781	69.71
	計	699,054,094	684,282,517	14,771,577	97.89
27年度	現年度分	678,308,790	667,292,692	11,016,098	98.38
	過年度分	14,766,643	10,007,050	4,759,593	67.77
	計	693,075,433	677,299,742	15,775,691	97.72
28年度	現年度分	687,068,136	675,678,507	11,389,629	98.34
	過年度分	15,221,858	11,232,073	3,989,785	73.79
	計	702,289,994	686,910,580	15,379,414	97.81
29年度	現年度分	701,759,826	688,852,031	12,907,795	98.16
	過年度分	15,129,826	10,853,014	4,276,812	71.73
	計	716,889,652	699,705,045	17,184,607	97.60
30年度	現年度分	695,542,707	683,644,981	11,897,726	98.29
	過年度分	16,389,931	11,880,419	4,509,512	72.49
	計	711,932,638	695,525,400	16,407,238	97.70

(イ) 営業費用

営業費用は、686,281,323円で、前年度に比較して8,985,184円（1.29%）の減となっている。

前年度に比較して項目別にみると、原水及び浄水費6,169,244円、配水及び給水費2,732,498円、業務費3,295,457円、その他営業費用129,477円が増加し、総係費6,363,699円、減価償却費8,995,759円、資産減耗費5,952,402円が減少している。

(ウ) 営業利益

営業利益（営業収益－営業費用）は、前年度に比較して9,201,710円（15.89%）増加の67,097,280円である。

(エ) 営業外収益

営業外収益は、前年度に比較して1,401,710円（1.00%）減少の138,323,310円である。

(オ) 営業外費用

営業外費用は、前年度に比較して6,936,894円（8.16%）減少の78,053,631円である。

(カ) 経常利益

経常利益（営業利益＋営業外収益－営業外費用）は、前年度に比較して14,736,894円（13.08%）増加の127,366,959円である。

(キ) 特別利益

特別利益は、前年度に比較して154,941円（14.21%）減少の935,689円である。

(ク) 特別損失

特別損失は、前年度に比較して2,013,474円（72.14%）減少の777,672円である。

(ケ) 当年度純利益

当年度純利益（経常利益＋特別利益－特別損失）は、前年度に比較して16,595,427円（14.96%）増加の127,524,976円である。

○ 純利益を含む未処分利益剰余金及び積立金の比較

(消費税抜き、単位：円)

年度	純利益	未処分利益剰余金 (A)	減債積立金 (B)	建設改良積立金 (C)	資本金組入 (D)	繰越利益剰余金 (A)-(B)-(C)-(D)
26年度	15,562,268	670,908,784	0	59,129,767	586,216,749	25,562,268
27年度	56,910,749	82,473,017	20,000,000	20,000,000	10,000,000	32,473,017
28年度	59,902,222	92,375,239	30,000,000	30,000,000	0	32,375,239
29年度	110,929,549	143,304,788	50,000,000	50,000,000	0	43,304,788
30年度	127,524,976	170,829,764	60,000,000	60,000,000	0	50,829,764

※ 30年度については未処分利益剰余金の処分予定額

○ 給水収益と企業債償還元金及び利息の比較

(消費税抜き、単位：円・%)

年度	給水収益 (A)	企業債償還元金 (B) = (C) + (D)	(支払元金) (C)	(支払利息) (D)	給水収益対元利金比率 (B) / (A)
26年度	633,264,317	361,304,620	257,424,894	103,879,726	57.05
27年度	628,063,710	367,245,352	269,141,118	98,104,234	58.47
28年度	636,174,217	368,912,853	277,171,592	91,741,261	57.99
29年度	649,777,633	368,858,793	283,868,268	84,990,525	56.77
30年度	644,021,040	368,809,074	290,755,443	78,053,631	57.27

(2) 業務及び施設利用状況

(ア) 給水戸数と給水量

区 分	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
			増 減	増減率(%)
給水人口 (A)	30,853 人	31,624 人	△ 771 人	△ 2.44
給水区域内人口 (B)	32,030 人	32,217 人	△ 187 人	△ 0.58
給水区域内普及率 (A/B)	96.33 %	98.16 %	△ 1.83	
給水戸数	12,386 戸	12,554 戸	△ 168 戸	△ 1.34
年間有収水量 (C)	2,951,838 m ³	2,987,481 m ³	△ 35,643 m ³	△ 1.19
年間有効水量 (D)	3,087,752 m ³	3,087,349 m ³	403 m ³	0.01
年間配水量 (E)	3,617,627 m ³	3,541,247 m ³	76,380 m ³	2.16
年間無効水量 (E-D)	529,875 m ³	453,898 m ³	75,977 m ³	16.74
年間有収率 (C/E)	81.60 %	84.36 %	△ 2.76	
年間有効率 (D/E)	85.35 %	87.18 %	△ 1.83	
導送配水管延長	327,150.60 m	325,959.60 m	1,191.00 m	0.37

① 給水人口等

給水人口と給水区域内人口はともに減少しているが、給水人口の減少割合が大きいことから、給水区域内普及率は前年度より1.83ポイント低下して96.33%となっている。給水戸数は、前年度より168戸減少して12,386戸となっている。

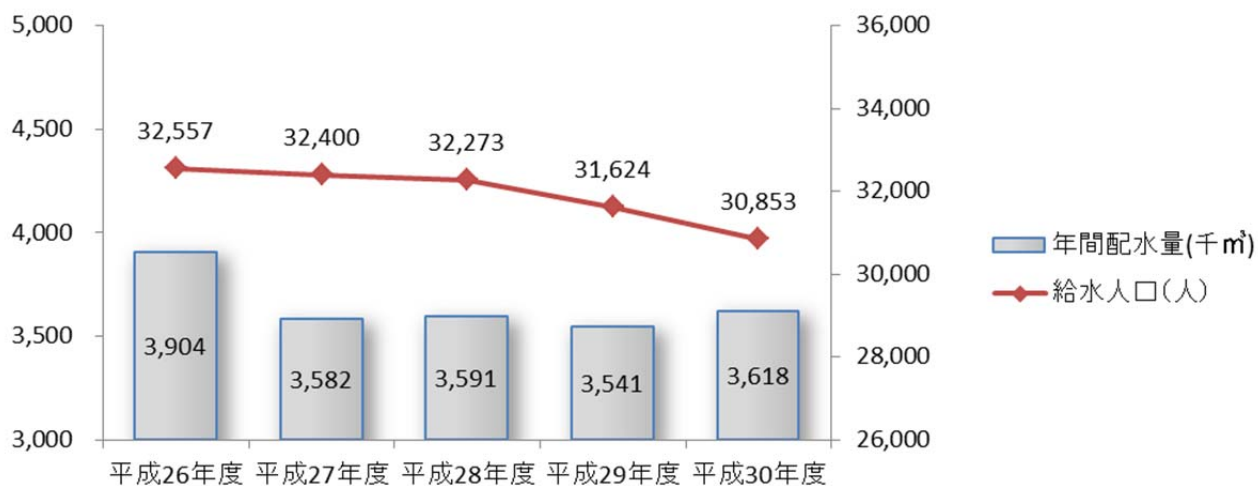
② 年間配水量等

年間配水量は、前年度に比較し76,380m³ (2.16%) 増加の3,617,627m³となり、年間有効水量は前年度に比較し403m³ (0.01%) 増加の3,087,752m³となった。

年間配水量から年間有効水量を差し引いた値の年間無効水量は、529,875m³で前年度に比較して75,977m³ (16.74%) 増加している。

年間有収水量は、前年度に比較し35,643m³ (1.19%) 減少の2,951,838m³となっており、年間配水量も増加していることから、年間有収率は前年度に比較し2.76ポイント低下の81.60%となっている。

年間配水量と給水人口の推移



(イ) 施設の利用状況

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1日の配水能力 (A)	21,132m ³	21,132m ³	21,132m ³	21,132m ³	21,132m ³
1日最大配水量 (B)	12,515m ³	11,714m ³	11,474m ³	11,416m ³	11,246m ³
1日平均配水量 (C)	10,696m ³	9,788m ³	9,839m ³	9,702m ³	9,911m ³
最大稼働率 (B)/(A)	59.22%	55.43%	54.3%	54.02%	53.22%
施設利用率 (C)/(A)	50.62%	46.32%	46.56%	45.91%	46.9%
負 荷 率 (C)/(B)	85.47%	83.56%	85.75%	84.99%	88.13%

(3) 費用別経費

費用別経費の構成比率は、次のとおりである。

(消費税抜き、単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	前年度比較		構成比率	
			増減額	増減率	30年度	29年度
人件費	63,236,493	65,789,990	△ 2,553,497	△ 3.88	8.27	8.40
減価償却費	383,806,624	392,802,383	△ 8,995,759	△ 2.29	50.16	50.16
資産減耗費	14,226,622	20,179,024	△ 5,952,402	△ 29.50	1.86	2.58
その他物件費	225,011,584	216,495,110	8,516,474	3.93	29.41	27.65
支払利息	78,053,631	84,990,525	△ 6,936,894	△ 8.16	10.20	10.85
特別損失ほか	777,672	2,791,146	△ 2,013,474	△ 72.14	0.10	0.36
計	765,112,626	783,048,178	△ 17,935,552	△ 2.29	100.00	100.00

(4) 料金原価

前年度に比較して、供給単価は0.68円(0.31%)の増加、給水原価は4.79円(2.12%)減少しており、経費回収率は2.38ポイント上昇の98.45%となっている。

(消費税抜き)

区 分		平成30年度	平成29年度
供給単価	(A)	218.18円	217.50円
給水原価	(B)	221.61円	226.40円
販売利益	(A - B)	△3.43円	△8.9円
経費回収率	(A / B)	98.45%	96.07%
給水原価 Bの内訳 (その1)	営業費用	195.17円	197.95円
	営業外費用	26.44円	28.45円
給水原価 Bの内訳 (その2)	資本費	120.26円	127.16円
	人件費	21.42円	22.02円
	その他の費用	79.93円	77.22円

- ・表の数値は、各項目の金額を有収水量で除した、有収水量1m³当たりの額
- ・供給単価は、給水収益÷有収水量により算出
- ・給水原価は、(経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価)-長期前受金戻入)÷有収水量により算出
- ・資本費は、減価償却費と支払利息について算出

3. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本について

(消費税抜き、単位：円・%)

区分	平成30年度	平成29年度	増減率	構成比率		
				30年度	29年度	
資産	固定資産	9,085,895,654	9,286,085,629	△ 2.16	90.63	91.82
	有形固定資産	9,082,450,323	9,282,386,503	△ 2.15	90.6	91.78
	無形固定資産	3,445,331	3,699,126	△ 6.86	0.03	0.04
	流動資産	939,433,265	828,091,848	13.45	9.37	8.18
	現金預金	893,109,265	781,396,253	14.30	8.91	7.72
	未収金	22,566,198	27,221,867	△ 17.10	0.22	0.27
	有価証券	190,000	190,000	0.00	0.00	0.00
	貯蔵品	23,567,802	19,283,728	22.22	0.24	0.19
	前払金	0	0	—	0.00	0.00
資産合計	10,025,328,919	10,114,177,477	△ 0.88	100.00	100.00	
負債	固定負債	3,059,213,201	3,348,547,782	△ 8.64	30.52	33.11
	企業債	3,059,213,201	3,348,547,782	△ 8.64	30.52	33.11
	リース債務	0	0	—	0.00	0.00
	流動負債	382,152,623	367,232,324	4.06	3.81	3.63
	企業債	291,634,582	290,755,444	0.30	2.91	2.87
	リース債務	0	0	—	0.00	0.00
	未払金	30,991,500	16,818,926	84.27	0.31	0.17
	引当金	6,155,000	6,122,000	0.54	0.06	0.06
	その他流動負債	53,371,541	53,535,954	△ 0.31	0.53	0.53
	繰延収益	2,608,173,878	2,629,434,973	△ 0.81	26.02	26.00
	負債合計	6,049,539,702	6,345,215,079	△ 4.66	60.35	62.74
資本	資本金	3,315,829,686	3,236,527,843	2.45	33.07	32.00
	剰余金	659,959,531	532,434,555	23.95	6.58	5.26
	資本剰余金	0	0	—	0.00	0.00
	利益剰余金	659,959,531	532,434,555	23.95	6.58	5.26
	資本合計	3,975,789,217	3,768,962,398	5.49	39.65	37.26
負債・資本合計	10,025,328,919	10,114,177,477	△ 0.88	100.00	100.00	

(ア) 資 産

資産総額は、前年度より88,848,558円（0.88%）減少している。

① 有形固定資産

有形固定資産のうち減価償却累計額を除いた有形固定資産合計（年度末償却未済高）は、前年度より199,936,180円（2.15%）減少し、その内訳は、建物15,404,874円、構築物110,086,518円、機械及び装置80,276,120円、車両及び運搬具388,125円、工具器具及び備品834,363円の減少、建設仮勘定7,053,820円の増加となっている。

なお、土地については、増減はなかった。

② 無形固定資産

無形固定資産は、前年度より253,795円（6.86%）減少し、その内訳は、水利権253,795円の減少となっている。

なお、電話加入権については、増減はなかった。

③ 流動資産

流動資産は、前年度より111,341,417円（13.45%）増加し、その内訳は、未収金4,655,669円の減少、現金預金111,713,012円、貯蔵品4,284,074円の増加となっている。

なお、有価証券については、増減はなかった。

貯蔵品の残高は、23,567,802円で、年度内の入庫及び出庫の状況は次のとおりである。

（消費税抜き、単位：円）

区 分	平成29年度 繰 越 高	平成30年度 入 庫 高	平成30年度 出 庫 高	平成30年度末 残 高
材 料	13,085,228	2,203,433	1,836,859	13,451,802
量水器	5,429,750	8,151,050	8,923,800	4,657,000
無線端末機	768,750	17,325,000	12,634,750	5,459,000
計	19,283,728	27,679,483	23,395,409	23,567,802

(イ) 負債

負債総額は、前年度より295,675,377円(4.66%)減少し、その内訳は、固定負債289,334,581円、繰延収益21,261,095円の減少、流動負債14,920,299円の増加となっている。

企業債の推移について各年度の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

年度	企業債発行額	企業債償還額	未償還残高
平成26年度	46,500,000	257,424,894	4,421,684,204
平成27年度	43,500,000	269,141,118	4,196,043,086
平成28年度	2,000,000	277,171,592	3,920,871,494
平成29年度	2,300,000	283,868,268	3,639,303,226
平成30年度	2,300,000	290,755,443	3,350,847,783

(ウ) 資本

資本総額は、前年度より206,826,819円(5.49%)増加し、その内訳は、資本金79,301,843円、剰余金127,524,976円の増加となっている。

利益剰余金のうち積立金の各年度末現在の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

年度	減債積立金 (A)	建設改良積立金 (B)	積立金合計 (A) + (B) = (C)
平成26年度	80,000,000	150,000,000	230,000,000
平成27年度	80,000,000	209,129,767	289,129,767
平成28年度	100,000,000	229,129,767	329,129,767
平成29年度	130,000,000	259,129,767	389,129,767
平成30年度	180,000,000	309,129,767	489,129,767

(2) 主要な財務分析

項 目		平成30年度	平成29年度	類似団体 全国平均 (29年度)	
構 成 比 率	固定資産 構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	90.63	91.81	86.56
	固定負債 構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	30.51	33.11	27.01
	自己資本 構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	65.67	63.26	69.23
財 務 比 率	固定資産対長期 資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	94.22	95.27	89.94
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	245.83	225.50	357.34
	酸性試験比率 (当座比率) (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	239.61	220.19	346.44
損 益 関 係 比 率	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	116.67	114.17	110.65
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	109.78	108.33	97.24
	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	2.33	2.34	1.98
	企業債元金償還金対 減価償却額比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	106.21	98.25	78.71
	企業債元金償還金対 料金収入比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	45.15	43.69	25.39
	職員給与費対 料金収入比率 (%)	$\frac{\text{職員給与費} (\text{特別損失のうちの職員給与費を含む})}{\text{料金収入}} \times 100$	8.94	9.27	10.75
そ の 他	職員1人当たり 営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	94,172	83,685	70,140
	職員1人当たり 給水人口 (人)	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	3,857	3,514	3,583
	職員1人当たり 有収水量 (m ³)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	368,980	331,942	396,028

※ 類似団体とは、給水人口3万人以上5万人未満をいう。

4. キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況をみると、業務活動で獲得した資金423,581,283円を投資活動で102,714,671円費消し、財務活動で209,153,600円費消した結果、111,713,012円の資金が増加した。

(単位:円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	127,524,976	110,929,549	16,595,427
減価償却費	383,806,624	392,802,383	△8,995,759
固定資産除却費等	14,226,622	20,179,024	△5,952,402
賞与引当金等の増減額 (△は減少)	291,000	△446,000	737,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△10,000	10,000
長期前受金戻入額	△110,039,619	△103,867,592	△6,172,027
受取利息及び受取配当金	△50,000	△75,410	25,410
支払利息	78,053,631	84,990,525	△6,936,894
未収金の増減額 (△は増加)	4,083,269	△11,694,453	15,777,722
未払金の増減額 (△は減少)	14,172,574	4,635,568	9,537,006
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,284,074	△297,094	△3,986,980
前払金の増減額 (△は増加)	0	31,103,000	△31,103,000
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△164,413	△21,862,804	21,698,391
特定収入仮払消費税分	△6,035,676	△61,618	△5,974,058
小 計	501,584,914	506,325,078	△4,740,164
利息の受取額	50,000	75,410	△25,410
利息の支払額	△78,053,631	△84,990,525	6,936,894
業務活動によるキャッシュ・フロー	423,581,283	421,409,963	2,171,320
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△198,101,271	△290,176,343	92,075,072
国庫補助金による収入	2,333,000	2,319,000	14,000
工事負担金による収入	79,936,200	59,204,200	20,732,000
加入金による収入	13,117,400	11,382,000	1,735,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△102,714,671	△217,271,143	114,556,472
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	2,300,000	2,300,000	0
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△290,755,443	△283,868,268	△6,887,175
ファイナンス・リース取引に係る 支払リース料	0	0	0
他会計からの出資による収入	79,301,843	77,507,541	1,794,302
財務活動によるキャッシュ・フロー	△209,153,600	△204,060,727	△5,092,873
資金増加額 (又は減少額)	111,713,012	78,093	111,634,919
資金期首残高	781,396,253	781,318,160	78,093
資金期末残高	893,109,265	781,396,253	111,713,012

(ア) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、当期純利益を127,524,976円計上し、減価償却費が383,806,624円あったことなどにより423,581,283円のプラスとなった。

前年度に比べて資金のプラス幅は増加している。

(イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、国庫補助金、工事負担金、加入金が95,386,600円あるものの、配水管布設工事施工などによる有形固定資産の取得が198,101,271円あったことにより102,714,671円のマイナスとなった。

前年度に比べて資金のマイナス幅は減少している。

(ウ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債及び一般会計からの出資による収入が81,601,843円あるものの、企業債の償還が290,755,443円あったことから、209,153,600円のマイナスとなった。

前年度に比べて資金のマイナス幅は増加している。

5. む す び

- (1) 水道事業の経営状況は、総収益が892,637,602円、総費用は765,112,626円で、当年度純利益が前年度に比較して16,595,427円増加して127,524,976円、経常利益についても14,736,894円増加して127,366,959円となっている。これは、主に営業費用の減によるもので、前年度に比較して8,985,184円減少している。

また、収益と費用の相対的な関連性をみる総収支比率は、前年度と比較して2.50ポイント上昇の116.67%であり、100%を上回っていることから収支は比較的良好と言える。なお、類似団体全国平均（平成29年度）は110.65%となっている。

経費回収率は98.45%で、前年度に比較して2.38ポイント上昇しているが、依然として供給単価が給水原価を下回る状況である。給水人口の小さい事業においては概ね低くなる傾向ではあるが、さらなる経費削減などの取り組みにより、コスト削減を進めるよう努められたい。

水道料金の収納率について、現年度が98.29%と前年度に比較して0.13ポイント上昇しており、過年度未収金においては0.76ポイント上昇の72.49%となっている。負担の公平性の確保のため、未納者の状況に応じた納付指導により収納率の向上に努められたい。

- (2) 次に、財政状況における財務分析比率については、総資産のうち固定資産が占める割合の適正化を示す固定資産構成比率は90.63%と前年度より1.18ポイント低下し、類似団体全国平均（平成29年度）86.56%を超えている。この比率が大きければ資本が固定化の傾向にあるとされている。

資本の安定状況を示す固定負債構成比率は30.51%で、前年度と比較し2.6ポイント低下している。これは、負債・資本のうち固定負債の占める割合を示しており、当年度において企業債が減少したことによるものである。この比率は小さいほど経営が安定していると言える。

総資本のうち自己資本の占める割合である自己資本構成比率は65.67%で、前年度と比較し2.41ポイント上昇している。この比率は大きいことが望ましいが、類似団体全国平均（平成29年度）69.23%を下回っている。

- (3) 次に、建設改良費の支出額は211,486,538円で、配水管布設替、配水管布設、消火

栓設置、配水施設屋根防水改修工事や、塩素滅菌設備、量水器、無線端末などの備品購入等を行っている。

また、従来から下水道事業や道路事業と連携した工事が多いことから、関連事業と調整することで効率的に事業を執行するとともに、関連事業の予定工事量に変更が生じる場合においても、関係機関と連絡を密にして適切な対応に努められたい。

貯蔵品については、倉庫の保管状況も年々改善されてきており、引き続き適切な入出庫管理と保管場所の整理整頓に努め、適正な数量管理及び品質保持に留意されたい。

- (4) 次に、業務関係については、給水人口が前年度と比較し771人 (2.44%)、給水戸数で168戸 (1.34%) それぞれ減少している。給水区域内普及率は、96.33%で前年度と比較すると1.83ポイント低下、有収率は81.6%で前年度比2.76ポイント低下している。

業務効率、労働生産性を示す指標については、職員一人当たりの有収水量は368,980 m³で、前年度と比較して 37,038 m³の増加となっており、この数値が大きいほど生産性が高いことを示すとされている。また、職員一人当たりの営業収益は94,172千円で、前年度と比較して10,487千円の増加となっている。この指標は数値が大きいほど良好とされており、類似団体全国平均(平成29年度)70,140千円を上回っている。

- (5) おわりに、水道は市民生活に欠かすことのできない重要なライフラインであることから、災害時の危機管理対策に万全を期するため、災害時のマニュアルや協定が実際に機能するか、想定される事項について詳細に点検・確認が必要であると考えられる。また、水道料金の統一化による段階的な料金調整も平成30年度をもって終了したことや給水人口の減少から、料金収入の増加が期待できない厳しい状況において、今後も老朽化した施設の更新などが必要となることから、経営戦略に基づく計画的な事業実施、事業全般にわたる効率的な経営に努力を傾注しながら、安全で良質な水道水の安定供給に努められたい。